

全木連時報

4月25日(金曜日)
(第541号) (毎月25日発行)
平成15年(2003年)

発行所
社団法人 **全国木材組合連合会**
代表者 後藤 隆一
東京都千代田区永田町2-4-3 ☎(3580)3215
URL <http://www.zenmoku.jp>

定価 年500円

『全木連時報』の購読料は年会費に含まれています。

昭和33年12月15日第三種郵便物認可

全木連15年度事業計画・予算を決定

全木協連・木退共・政治連盟とも会議を開催

全木連は、三月二十五日に東京港区の「虎ノ門パストラル」で総会及び理事会を開催し、平成十五年度の事業計画及び収支予算ほか、関連議案を決定。また、五月八日に開催する総会に提出する平成十四年度の事業報告、収支決算の議案について承認した。全木協連、木退共も同様に理事会を開催して、五月の通常総会に提出する議案を中心に審議し、いずれも原案どおり承認・決定した。政治連盟もこの日の常任委員会で、五月九日に開く通常総会への提出議案を審議し、承認・決定した。

全木連総会・理事会

温暖化防止や木材利用推進に取り組み

会議に先立ち、久我会長が挨拶。十五年度については、十四年度に引き続き構造改革の推進、地球温暖化防止、乾燥材・新JAS材の安定供給、木材利用の拡大、環境配慮型産業への再生、違法伐採材対策に取り組む旨を表明。また、木材フェアへの協力を要請した。総会では、まず、事業実行結果による収支の増減に伴って、十四年度の予算を修正した。

次いで、平成十五年度の事業計画と収支予算、会費額、借入金限度額を原案のとおり決定した。理事会では、五月の総会に提出する平成十四年度の事業報告案と収支決算案を承認したほか、全木連ホルムアルデヒド放散等級表示登録規程の制定を承認。そのほか、JASの格付、認定に関連して定款の一部改正の予定、ポスタル、マニユアル、講習会の依頼内容について説明した。

全木協連理事会・臨時総会

配当を実施・木材フェア開催

最後に、木材フェア、WTO日本提案、新JASの取り組み状況、廃棄物リサイクル対応、バイオマス対応、シックハウス対応、森林

認証制度創設、林業金融改正、全木連五十周年シンボルマーク、振興大会の今後のあり方等報告して終了した。

全木協連の理事会・臨時総会は、全木連の会議に続いて開かれた。冒頭、庄司会長が挨拶し、今年も木材フェアを開催すること、全体の事業が落ち込む中ではあったが黒字決算で、かつ出資割合による配当を行うこととなったことを報告した。

次いで、理事会で五月の通常総会への提出議案を審議し、平成十四年度事業報告承認の件、同収支決算及び剰余金処分案承認の件、平成十五年度事業計画決定の件、同収支予算決定の件、同賦課金決定の件、同加入金決定の件、同借入金最高限度額決定の件、同役員報酬決定の件について原案どおり承認決定。また、杉村了総務部長を参事に選任した。

木退共理事会

木材産業退職金共済会の理事会は、全木連の会議とともに行われ、

五月の通常総会への提出議案を審議し、平成十四年度事業報告承

目次

- 一面 全木連総会で事業計画予算など決定 全木協連等も通常総会提出議案を審議
- 二面 全木連事業計画 ホルムアルデヒド自主表示登録開始
- 三面 平成15年の木材需給量は八千七百二十三万㎡
- 四面 共同取引事業推進策を検討 景況調査

認の件 同収支決算承認の件 平成十五年事業計画決定の件 同収支予算決定の件 同人会金及び会費決定の件について、それぞれ原案のとおり承認決定した。

次いで、定款の一部改正、退職金共済事業に関する規程の一部改正(給付率改正)、会計処理規程の制定を承認決定して終了した。

政治連盟常任委員会

全国木材産業政治連盟は、午後四時より常任委員会を行い、通常総会提出議案の平成十四年度事業報告承認の件 同収支決算承認の件 同収支決算承認の件 平成十五年事業計画決定の件 同収支予算決定の件 同負担金額決定の件について、それぞれ原案のとおり承認決定した。

全木連事業計画の要旨

- 三月二十五日の総会で決まった全木連の事業計画は、木材利用の推進 木材産業構造改革の推進 JAS制度の確立とJAS製品の普及促進 環境対策の推進 木材加工新技術の開発促進 制度改正・創設等への対応 の六点が柱となっている。
- 計画事項の主要項目は、次のとおり。(項目のみ掲載)
- I 木材利用の推進
 - 1、木材利用の積極的推進 中央・地方の団体による消費者視点に立った多角的な木材PRの推進
 - 地域材の利用の促進
 - 公共建築施設への木材利用の促進への取組
 - 公共施設等への地域材利用の優先使用についての法的措置の実現への対応
 - 木材産業構造改革の推進
 - II
 - 1、木材産業の再編整備への取組 木材産業構造改革推進体制の整備
 - 2、建築基準の性能規定化、住宅品質確保促進制度への対応 乾燥材の生産、供給の促進対策への取組
 - 3、地域住宅産業との連携強化 生産加工・流通体制の再構築 木材需給の安定対策
 - 4、木材加工・流通の合理化 木材産業の体質強化への取組 木材産業高度化への取組 労働安全衛生の確保 情報化対策
 - III
 - 1、JAS制度の適正な運営と生産・供給の促進 JAS制度の適正な運営への取組
 - 2、JAS規格製品の普及促進の取組
 - 3、JAS規格製品の普及促進の取組
 - 4、JAS規格製品の普及促進の取組
 - IV
 - 1、環境・循環対策への取組
 - 2、環境・循環対策への取組
 - 3、環境・循環対策への取組
 - 4、環境・循環対策への取組
 - V
 - 1、健康・安全対策への取組
 - 2、健康・安全対策への取組
 - 3、健康・安全対策への取組
 - 4、健康・安全対策への取組
 - VI
 - 1、木材加工新技術の開発促進
 - 2、木材加工新技術の開発促進
 - 3、木材加工新技術の開発促進
 - 4、木材加工新技術の開発促進

ホルムアルデヒド自主表示 全木連が登録業務を開始

シックハウス対策としての建築基準法改正にとまない、JASやJISに該当しない木質建材のホルムアルデヒド放散等級を表示できるように、全木連が登録制度を開始することとなった。

適用製品は、木材のひき板、単板、小片等を非ホルムアルデヒド系接着剤により板状に成型したものの(合板、フローリング、構造用パネル、集材材、単板積層材、繊維板、パーティクルボードを除く。)を基材として、表面に二次加工したものの 木材のひき板、単板、小片等をホルムアルデヒド系接着剤により板状に成型したものであって、国土交通大臣の認定を受けたものを基材として、二次加工したもの 構造用パネル、集材材、単板積層材のJASマーク表示品の表面に二次加工したものを(加工後の製品がJAS規格に該当するものを除く)。

この制度は、該当の製品について、構成する材料(基材、接着剤等)のホルムアルデヒド放散等級をあらかじめ当会が提出書類により確認し、その内容を登録するものであり、登録された製品については、全木連ホルムアルデヒド放散等級表示」を行うことができる。

表示マークには、登録業者が、表示の名称、ホルムアルデヒド放散等級、登録番号、登録業者名、製造年月日又はロット番号及び問い合わせ先の六項目を表示し、当会が確認した事項の再確認が省略できることにより、材料の審査と取引における単純化と公正化を図るものである。

そのため、表示についての責任はすべて登録業者が負い、全木連は負わない。あくまでも製造者の自己責任による制度である。

なお、この制度利用については、会員企業に限ることなく、広く一般に開放する。

詳細は全木連のホームページを閲覧されたい。

表示マーク例

全木連ホルムアルデヒド放散等級表示	
放散等級	F
登録番号	
登録業者	(株)
製造年月日	梱包の に表示
問合せ先	http://www.zenmoku.jp/hyoji

表示マークは、原則として各枚ごととする。ただし、建設現場、加工工場等まで包装状態が保持できる場合には、各ごりに表示できるものとする。

全木連は、この表示から生ずる一切の責任を負わないものとする。

の取組

- 1、環境・循環対策への取組
- 2、環境・循環対策への取組
- 3、環境・循環対策への取組
- 4、環境・循環対策への取組
- 5、環境・循環対策への取組
- 6、環境・循環対策への取組
- 7、環境・循環対策への取組
- 8、環境・循環対策への取組
- 9、環境・循環対策への取組
- 10、環境・循環対策への取組
- 11、環境・循環対策への取組
- 12、環境・循環対策への取組
- 13、環境・循環対策への取組
- 14、環境・循環対策への取組
- 15、環境・循環対策への取組
- 16、環境・循環対策への取組
- 17、環境・循環対策への取組
- 18、環境・循環対策への取組
- 19、環境・循環対策への取組
- 20、環境・循環対策への取組
- 21、環境・循環対策への取組
- 22、環境・循環対策への取組
- 23、環境・循環対策への取組
- 24、環境・循環対策への取組
- 25、環境・循環対策への取組
- 26、環境・循環対策への取組
- 27、環境・循環対策への取組
- 28、環境・循環対策への取組
- 29、環境・循環対策への取組
- 30、環境・循環対策への取組
- 31、環境・循環対策への取組
- 32、環境・循環対策への取組
- 33、環境・循環対策への取組
- 34、環境・循環対策への取組
- 35、環境・循環対策への取組
- 36、環境・循環対策への取組
- 37、環境・循環対策への取組
- 38、環境・循環対策への取組
- 39、環境・循環対策への取組
- 40、環境・循環対策への取組
- 41、環境・循環対策への取組
- 42、環境・循環対策への取組
- 43、環境・循環対策への取組
- 44、環境・循環対策への取組
- 45、環境・循環対策への取組
- 46、環境・循環対策への取組
- 47、環境・循環対策への取組
- 48、環境・循環対策への取組
- 49、環境・循環対策への取組
- 50、環境・循環対策への取組
- 51、環境・循環対策への取組
- 52、環境・循環対策への取組
- 53、環境・循環対策への取組
- 54、環境・循環対策への取組
- 55、環境・循環対策への取組
- 56、環境・循環対策への取組
- 57、環境・循環対策への取組
- 58、環境・循環対策への取組
- 59、環境・循環対策への取組
- 60、環境・循環対策への取組
- 61、環境・循環対策への取組
- 62、環境・循環対策への取組
- 63、環境・循環対策への取組
- 64、環境・循環対策への取組
- 65、環境・循環対策への取組
- 66、環境・循環対策への取組
- 67、環境・循環対策への取組
- 68、環境・循環対策への取組
- 69、環境・循環対策への取組
- 70、環境・循環対策への取組
- 71、環境・循環対策への取組
- 72、環境・循環対策への取組
- 73、環境・循環対策への取組
- 74、環境・循環対策への取組
- 75、環境・循環対策への取組
- 76、環境・循環対策への取組
- 77、環境・循環対策への取組
- 78、環境・循環対策への取組
- 79、環境・循環対策への取組
- 80、環境・循環対策への取組
- 81、環境・循環対策への取組
- 82、環境・循環対策への取組
- 83、環境・循環対策への取組
- 84、環境・循環対策への取組
- 85、環境・循環対策への取組
- 86、環境・循環対策への取組
- 87、環境・循環対策への取組
- 88、環境・循環対策への取組
- 89、環境・循環対策への取組
- 90、環境・循環対策への取組
- 91、環境・循環対策への取組
- 92、環境・循環対策への取組
- 93、環境・循環対策への取組
- 94、環境・循環対策への取組
- 95、環境・循環対策への取組
- 96、環境・循環対策への取組
- 97、環境・循環対策への取組
- 98、環境・循環対策への取組
- 99、環境・循環対策への取組
- 100、環境・循環対策への取組

(単位：千㎡)

木材(用材)の需給の実績と見通し

年次	需					供					給						
	製材用		合板用	パルプ・チップ用	その他用	総数	国産材		工場残材		輸入材		製材品	合单板	チップ	パルプ	その他
	総数	丸太	丸太	林地残材	丸太		丸太	丸太	丸太	丸太	丸太						
平成7年	111,930	50,384	14,314	6,280 44,931	2,301	111,930	22,915	22,897	18	6,280	89,015	25,874	6,993	26,411	11,990	1,765	
8年	112,325	49,758	15,726	6,443 43,822	3,018	112,325	22,483	22,469	14	6,443	89,842	25,126	8,415	26,361	11,248	2,503	
9年	109,901	48,339	15,252	6,266 43,736	2,574	109,901	21,564	21,551	13	6,266	88,337	22,966	8,422	26,406	11,327	2,097	
10年	92,056	37,161	11,146	6,299 42,140	1,609	92,056	19,331	19,316	15	6,299	72,725	18,597	6,082	25,721	10,541	1,201	
11年	97,810	41,178	13,705	6,166 40,956	1,970	97,810	18,762	18,737	25	6,166	79,048	18,787	8,181	25,295	10,144	1,560	
12年	99,260	40,946	13,825	6,537 42,186 (103.0)	2,303 (116.9)	99,260 (101.5)	18,019 (96.0)	17,987 (96.0)	32 (128.0)	6,537 (106.0)	81,241 (102.8)	18,018 (95.9)	8,424 (103.0)	26,661 (105.4)	10,320 (101.7)	1,904 (122.1)	
13年	91,242	37,084	13,074	6,319 38,706 (91.8)	2,377 (103.2)	91,242 (91.9)	16,757 (93.0)	16,722 (93.0)	35 (109.4)	6,319 (96.7)	74,485 (91.7)	15,939 (88.5)	8,423 (100.0)	25,104 (94.2)	8,659 (83.9)	2,019 (106.0)	
14年見込み	88,110	34,823	13,069	6,250 37,783 (97.6)	2,435 (102.4)	88,110 (96.6)	16,102 (96.1)	16,067 (96.1)	35 (100.0)	6,250 (98.9)	72,008 (96.7)	14,691 (92.2)	8,502 (100.9)	24,889 (99.1)	8,101 (93.6)	2,098 (103.9)	
15年見通し	87,230	34,410	12,856	6,222 37,312 (98.8)	2,652 (108.9)	87,230 (99.0)	15,967 (99.2)	15,932 (99.2)	35 (100.0)	6,222 (99.6)	71,263 (99.0)	14,290 (97.3)	8,156 (95.9)	24,831 (99.8)	7,714 (95.2)	2,345 (111.8)	

資料：平成7年～平成13年は林野庁「木材需給表」、平成14年見込み及び平成15年見通しは、平成15年3月に推定した数値である。

注：①輸入材のうち、製材品、合单板、チップ、パルプ及びひその他は、丸太換算材積である。

②本表には新設材及びしいたけ原木を含まない。

3. 内は、工場残材等を利用した木材チップの需給量であり、製材用等に丸太換算して含まれているため外書きとした。

4. ()内は、前年比(%)である。

5. 数値の合計値は、四捨五入のため一致しないものがある。

平成15年の木材需給見通し

前年比1%減の八千七百二十三万㎡

林野庁は、三月二十七日に木材需給対策中央協議会を開催し、平成十五年の木材(用材)需給見通しを策定した。

それによると、平成十五年の需給量は、前年比一・〇%減の八千七百二十三万㎡と見通されている。

国産材の自給率は一八・三%と依然として低く、国産材を取り巻く環境は厳しい。

一方、平成十四年の需給量は、前年比三・四%減の八千八百一十一万㎡の見込みである。

昨年九月に修正した見通しよりは二百四十七万九千㎡積み増しとなった。

しかし、前年に比べ、住宅着工量の減少、紙パ需要の減少のため、製材用、パルプ・チップ用は需要減が見込まれている。合板用は前年並を維持し、「その他用」は増加が見込まれている。

供給面でも、国産材、外材ともに減少が見込まれている。

【需要】

前年よりもさらに新設住宅着工数、紙・板紙生産量とも減少が予想されるため、製材用は前年比一・二%減の三千四百四十一万㎡、合板用は一・六%減の千二百八十五万六千㎡、パルプチップ用は一・二%減の三千七百三十一万二千㎡と見通されている。

ただし、集成材は安定した需要が見込まれているため、集成材を加の見通しである。

【供給】

この需要に対して供給面では、国産材は前年比〇・八%減の千五百九十六万七千㎡、輸入材は一・〇%減の七千二百二十六万三千㎡と見通されている。

輸入材の中では、丸太、合单板、チップ、パルプは前年より減少。製材品と「その他」は前年より増加の見通しである。

含む「その他用」だけは前年比八・九%増の二百六十五万二千㎡と見通されている。

14年見込み

15年見通し

景況調査 = 全木協

3月分集計表 ()内は実数

【流通部門】 モニター数131 回答数79 回収率60%

当月の状況			
販売量	増加24% (19)	変わらず51% (40)	減少25% (20)
仕入量	増加24% (19)	変わらず43% (34)	減少33% (26)
販売価格	上昇1% (1)	変わらず82% (65)	下降17% (13)
仕入価格	上昇5% (4)	変わらず85% (67)	下降10% (8)

来月の見通し			
販売量	増加34% (27)	変わらず53% (42)	減少13% (10)
仕入量	増加29% (23)	変わらず58% (46)	減少13% (10)
販売価格	上昇1% (1)	変わらず91% (72)	下降8% (6)
仕入価格	上昇5% (4)	変わらず89% (70)	下降6% (5)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	4% (3)	77% (53)	19% (13)
南洋材	5% (3)	78% (51)	17% (11)
北洋材	6% (4)	76% (48)	18% (11)
国産材	4% (3)	61% (40)	35% (23)
建材	8% (5)	67% (42)	25% (16)

乾燥材取引への関心度	高い	ほどほど	低い
	49% (38)	51% (39)	0% (0)

【製造部門】 モニター数114 回答数57 回収率50%

当月の状況			
販売量	増加28% (16)	変わらず46% (26)	減少26% (15)
仕入量	増加21% (12)	変わらず56% (32)	減少23% (13)
販売価格	上昇3% (2)	変わらず79% (45)	下降18% (10)
仕入価格	上昇5% (3)	変わらず74% (42)	下降21% (12)

来月の見通し			
販売量	増加44% (25)	変わらず42% (24)	減少14% (8)
仕入量	増加17% (10)	変わらず60% (34)	減少23% (13)
販売価格	上昇5% (3)	変わらず83% (47)	下降12% (7)
仕入価格	上昇0% (0)	変わらず81% (46)	下降19% (11)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	13% (4)	70% (21)	17% (5)
南洋材	0% (0)	90% (18)	10% (2)
北洋材	13% (4)	64% (19)	23% (7)
国産材	5% (2)	66% (27)	29% (12)

プレカットの動向			
受注後、加工までの待ち時間	1ヵ月以内	1ヵ月	1ヵ月以上
	60% (9)	33% (5)	7% (1)

全木協連は、四月九日、東京木材会館で、共同取引事業に関する会合を開催した。当日は宮崎県の生産者と東京の間屋業者との間で意見交換が行われ、共同取引事業の推進方策が検討された。

共同取引事業は、ともに全木協連の会員である産地の県木協連と東京の荷受組合との間での製材品の取引き事業である。共同事業として長い歴史を有しているが、最近の環境変化もあり、このところ参加する県木協連、荷受単協とも

減少し、見直しを迫られている。そこで、従来は共同取引事業に参加していない間屋にも出席を呼びかけ、事業の内容や宮崎材の出荷事情を知ってもらうとともに、間屋側の希望も産地に知ってもらい、事業の推進に役立てたいという趣旨で会議を開いたもの。

出席者は、東京木材問屋協同組合理事長ほか役員二十一名と、宮崎県木連共同出荷部会九名の合計三十名と当初の予定以上の参加があり、熱のこもった討議が行われ

た(東京木材問屋協)の理事長は全木協連の庄司橙太郎会長)。

今後の具体的な推進策としては、まず実際に製品を問屋側に見てもらう必要があることから、六月に「さいたまスーパーアリーナ」で開催する木材フェアに新JAS製品の宮崎材を五十㎡出展し、広く消費者、木材関係者にPRするとともに取引の拡大にむずびつける計画である。

東京木材問屋協同組合には、組合員の参観をうながしてもらうことになっており、多くの問屋関係者の来場が期待される。

その反応を見て、今後の事業のあり方を判断することとする。

共同取引事業推進策を検討
木材フェアに製品出展

お役に立ちます
林業・木材産業信用保証
平成14年4月から推進資金の貸付利率が下がりました。
(例 旧2.1% 新1.5%)

詳しくは、当基金、都道府県林務担当課、関係団体の当基金相談員、もよりの金融機関へお問い合わせ下さい。

農林漁業信用基金

後楽事務所(林業部門)

副理事長 高橋 勲

〒112-0004 東京都文京区後楽1-7-12(林友ビル5階)

TEL 03(3813)5371 FAX 03(3812)8842

ホームページアドレス <http://www.mmjp.or.jp/kikin>

メールアドレス kanrisitu@tokyo.email.ne.jp